

第2部 〈総合戦略編〉

Ⅰ. 基本的な考え

1. 総合戦略の策定の趣旨

平成26年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるために、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることと、地方への人の流れや「しごと」をつくるための法律であります。

本市においても人口減少と少子高齢化は、「待ったなし」の状況であり、人口減少による地域経済の低迷は、さらなる雇用の場の確保を困難にし、負のスパイラルとして地域そのものを崩壊・消滅させる「静かなる有事」とも言われております。人口減少は、日本社会の構造的な変化とその背景にある人々の価値観にまで踏み込まなければ、真の解決に至らない難しい問題であり特効薬はありません。

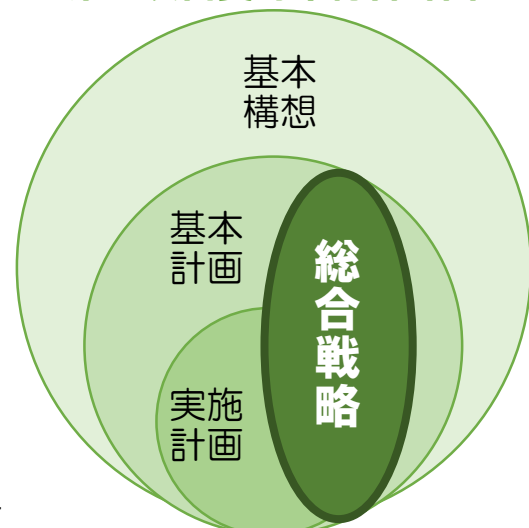
しかし、人口減少対策としての「地方創生」に向き合うためには、市民との危機意識の共有が必要であり、「地方創生」を成し遂げるためには、なお一層の市民参加が必要であるとの考えをもとに、本市ではこの2年間、多くの時間をかけて市民論議、職員論議を経て、富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定してまいりました。

本総合戦略は、国の「長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び北海道の「北海道人口ビジョン」、「北海道創生総合戦略」を勘案するとともに、人口減少や少子高齢化が急速に進むなか、本市が次世代へ向けてさらなる発展を遂げ、「住み続けたいまち、そして、子どもたちに誇れるまち」をめざして、今後5年間の基本戦略や個別戦略、主な施策や具体的な事業について示したものです。

2. 第5次富良野市総合計画との連動

本総合戦略は、現在推進中の「第5次富良野市総合計画」（平成23年度（2011年度）から平成32年度（2020年度）まで）の一部として連動しながら推進します。

第5次富良野市総合計画



3. 総合戦略の計画期間

本総合戦略の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5カ年とします。

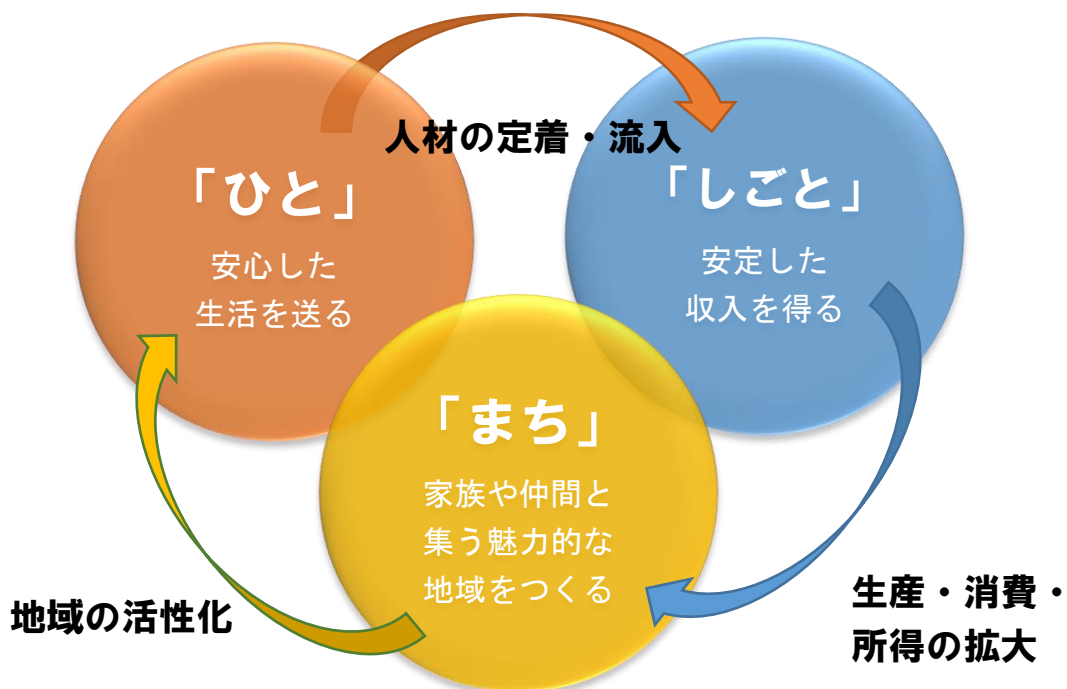
II. 基本戦略

1. 基本戦略の考え方

本市の総人口は、昭和40年（1965年）、合併前の富良野町と山部町の合計36,627人をピークに減少が続き、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成72年（2060年）にはピーク時の約3分の1、12,603人まで減少が見込まれています。

本市が将来にわたって活力をもって持続するためには、子育て世代が地域に魅力を感じ、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくることによる出生率の向上と、地域経済を活性化させ、雇用の場を確保することによる定住促進などの施策を早期に講ずることが必要です。

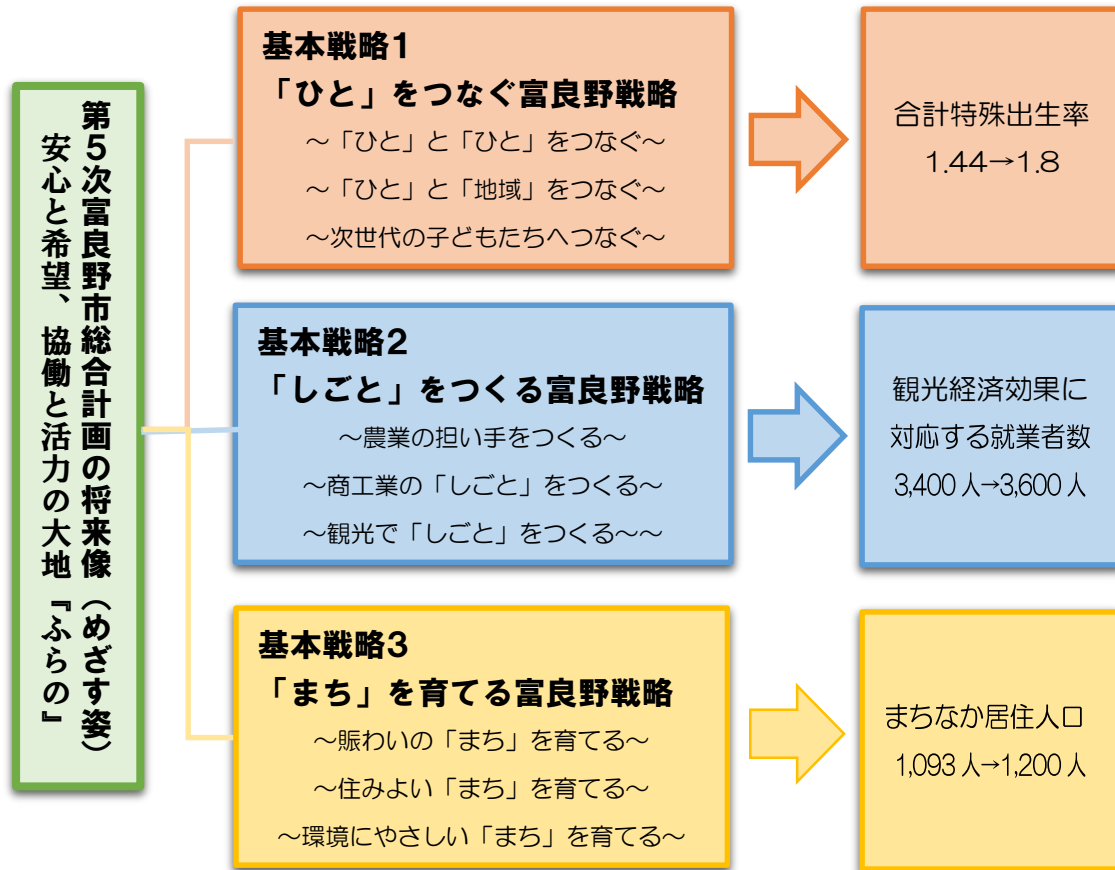
そのため、今後の人口減少対策による地方創生では、富良野に「しごと」をつくり、「しごと」があることで富良野に「ひと」を呼び込み、「ひと」の暮らしを支える富良野の「まち」が活性化する好循環による相乗効果を生み出すために、地方自ら主体的に創造していくことが大切です。



「ひと」と「しごと」の好循環とそれを支える「まちの活性化」

2. 基本戦略

「ひと」と「しごと」の好循環とそれを支える「まちの活性化」を図るために、次の3つの基本戦略を柱として掲げ、その基本戦略の目標とすべき数値目標の実現のために、9つの個別戦略を展開します。

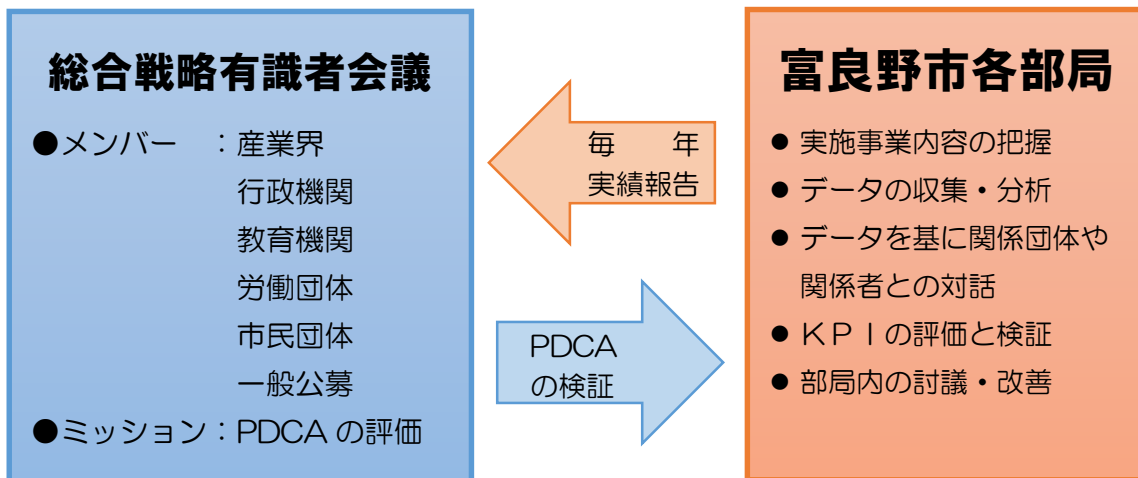


基本戦略	個別戦略
「ひと」をつなぐ 富良野戦略	①結婚したいと思う人々の希望をかなえる。
	②妊娠・出産・子育てを地域社会全体で支援する。
	③地域資源を活用した環境教育と郷土愛を育むキャリア教育、人材育成を推進する。
「しごと」をつくる 富良野戦略	④農業担い手育成センターを中心とした担い手の育成・確保を図る。
	⑤雇用を生み出す起業化、中小企業への支援強化を図る。
	⑥ふらの版 DMO の創設による観光振興を図る。
「まち」を育てる 富良野戦略	⑦コンパクトシティに向けた中心市街地の活性化を図る。
	⑧空家の利活用による住み替えと富良野への移住促進を図る。
	⑨循環型・低炭素による環境にやさしい社会の形成を図る。

3. 効果の検証

本総合戦略の推進にあたっては、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）のPDCAサイクルを構築し、毎年、重要業績評価指標（KPI）に対する効果を検証します。

なお、効果の検証は、第三者による客観性を重視するため、富良野市総合戦略有識者会議において検証を行います。



総合戦略有識者会議では、PDCA の検証により、施策の効果が期待できないと判断される場合、施策の見直しや変更について協議することとします。



17名の委員による富良野市総合戦略有識者会議

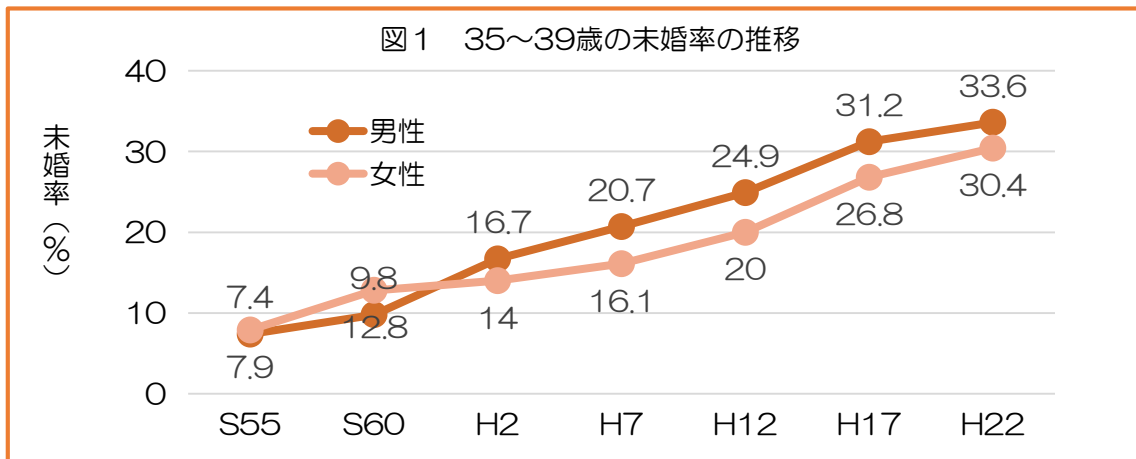
III. 個別戦略

基本戦略1 「ひと」をつなぐ富良野戦略

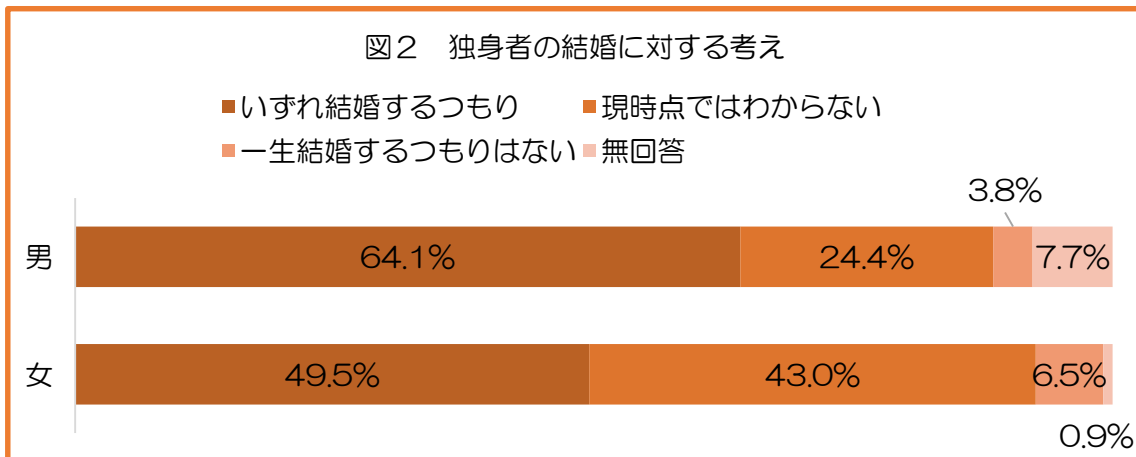
個別戦略① 結婚したいと思う人々の希望をかなえる。

【現状、及び課題】

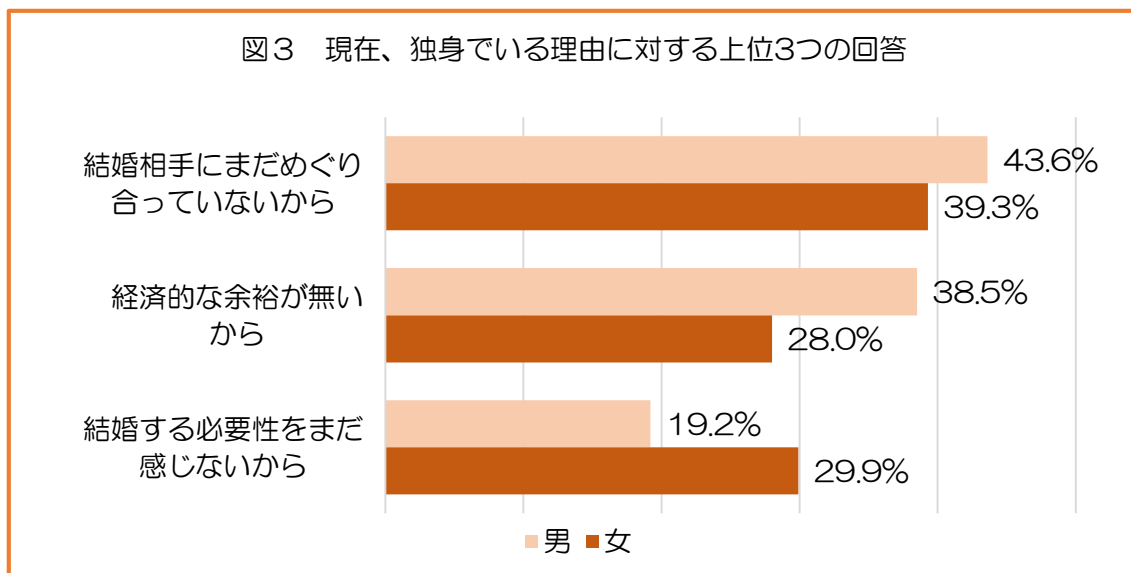
富良野市の35歳から39歳までの未婚率は、昭和55年に男性で7.9%、女性で7.4%でしたが、30年後の平成22年には、男性で33.6%、女性で30.4%と上昇しています。本市の少子化は、晩婚化、晩産化による影響が現れています。



19歳から39歳までの独身の男女に対する「結婚の意識」に関するアンケート調査では、「一生結婚するつもりはない」と回答した人は、男性で3.8%、女性で6.5%であり、9割以上の方は結婚に対して、何らかの意思があることが想定されます。



19歳から39歳までの独身の男女に対して、「現在、独身でいる理由」を聞いたところ、「結婚相手にまだめぐり合っていないから」と回答した人は、男性で43.6%、女性で39.3%おり両者とも第1位の結果となりました。同様の全国調査では、「経済的に余裕が無いから」が第1位となっています。



【主な施策】

- 市役所内に、男女の出会いの場の創出に向けた「出会い総合サポート室」を設置し、結婚を希望する人々を支援します。
- 地域の世話役としての「結婚サポーター」を募集し、出会いの相談や仲介などを行います。
- 民間や団体が行う出会いや婚活イベントなどの開催経費に対して、市が助成します。
- 北海道庁が設置した「北海道コンカツ情報コンシェル」と連携し、婚活者向けのマネーやコミュニケーション能力の向上を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	数値目標
35歳から39歳までの未婚率	男性 33.6% ⇒ 30.6% 女性 30.4% ⇒ 27.4%

【参考事例】

参考事例		参考事例の内容
その1	出会いの場づくり	平成 26 年 12 月 6 日、富良野市内外に在住する若者をターゲットに、出会いの場の提供と、市内飲食店の利用拡大を目的に、「ふらのへそコン」が開催され、男女 100 名の募集に 79 名が参加しました。
その2	出会いの場づくり	平成 27 年 3 月 21 日、山部ふれコン開催され、男女 30 名の募集に対し男 17 名女 18 名の合計 35 名が参加しました。
その3	結婚サポーター	茨城県では、地域における世話役として、出会いの相談や仲介等の活動を行なう「マリッジサポーター」(ボランティア)を募集し、656名(男322人、女334人)に委嘱しました。その結果、「いばらき出会いサポートセンター」利用者等による成婚数は1,200組超え、マリッジサポーターによるマッチング率は高いといわれております。
その4	結婚サポートセンター	北海道では、平成 27 年 9 月 26 日に結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」をオープンし、結婚相談支援、道内5箇所まで年2回の出張相談、婚活者向け講座、結婚応援フォーラム、結婚応援サイトを開設しています。

北海道
結婚サポートセンター
**北海道
コンカツ情報
コンシェル**
HOKKAIDO KONKATSU INFORMATION CONCIEL
結婚を望む方や、応援したい方の様々な相談支援を行います!
また、結婚支援企業や団体についての情報や、道内の自治体による結婚支援事業の情報についてご提供します!

北海道コンカツ情報
コンシェルについて

コンカツQ&A

お問い合わせは
こちら

講座・出張相談
フォーラム情報

婚活イベント情報

教えて! 未来設計を
婚活のこと! してみよう!

各地域の移住情報

トップ > 講座・出張相談・フォーラム情報

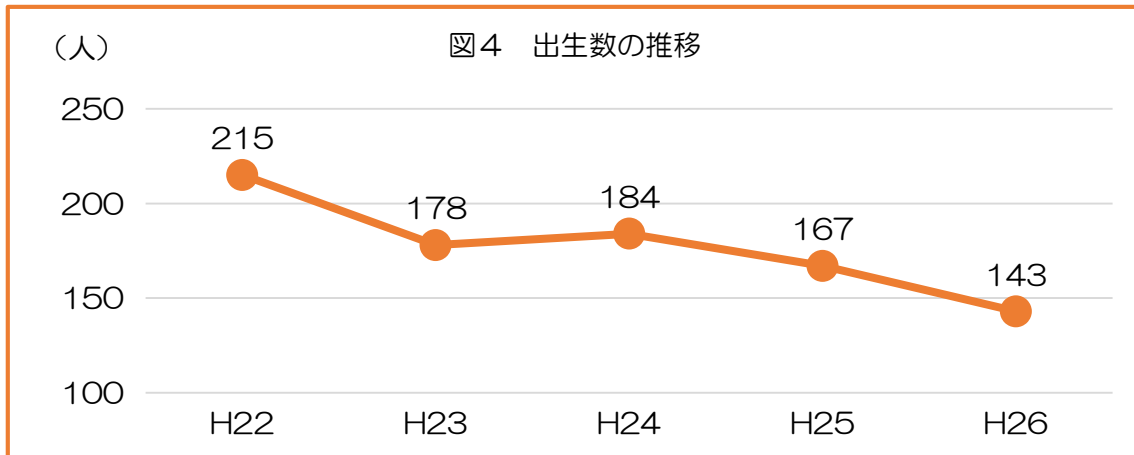
北海道コンカツ情報コンシェル 参加者募集! 無料
講座 出張相談 フォーラム

平成 27 年 9 月 26 日にオープンした『北海道コンカツ情報コンシェル』のホームページ

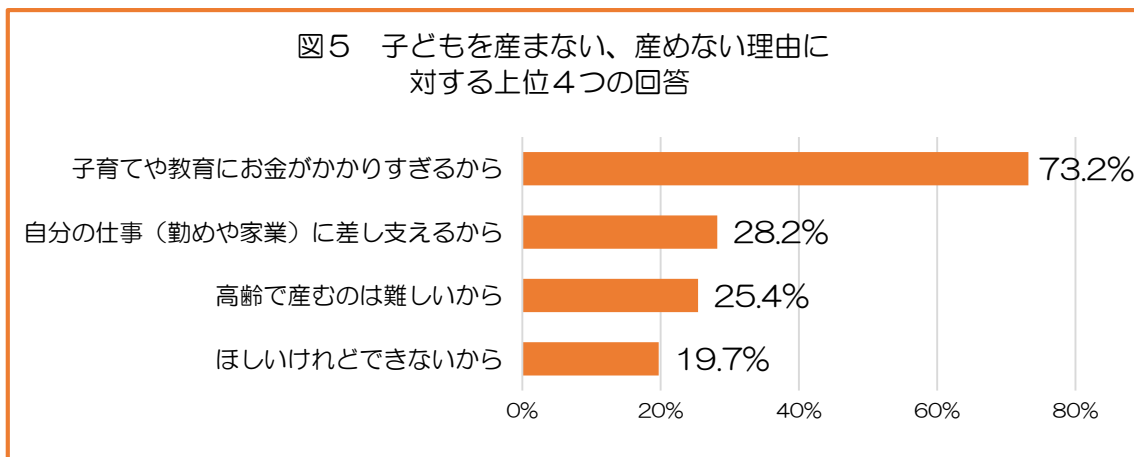
個別戦略② 妊娠・出産・子育てを地域全体で支援する。

【現状、及び課題】

富良野市の1年間の出生数は、平成22年度に215人でしたが、平成26年度は143人と4年間で72人、1年間で平均18人減少しています。



子どもを産まない、産めない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」などの経済的理由が73.2%と最も多い結果となっています。



【主な施策】

- 子どもを産む希望をかなえる治療費を助成します。
- 経済的に安心して子どもが医療にかかる支援を拡充します。
- 子どもの出生を地域で心をこめて祝福し、負担が増加する多子世帯の出生と入学を支援します。
- 子育てや子育て家庭を支援する地域活動を拡充します。
- 乳児期の子育て世帯の経済的負担を軽減します。
- 外出先で安心して育児ができるまちなか環境の整備を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	数値目標
年間出生数	143人 ⇒ 180人
ファミリー・サポート・センター会員数	110人 ⇒ 190人

【具体的な事業】

事業名	事業の内容
特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療費から北海道から受けた助成金を差引き、1回当たり15万円を限度に助成。
乳幼児医療給付事業	医療費無料化の対象を3歳未満から小学校就学前までに拡大。
出産祝品給付事業	具体的な事業内容については、平成28年度中に検討。
第3子以降多子世帯 出産祝金給付事業	第3子以降の多子世帯に対し、第3子以降の子が出産した時、祝金10万円（現金5万円と市内商品券5万円）を給付。
第3子以降多子世帯 就学助成事業	第3子以降の多子世帯に対し、第3子以降の子が小学校へ入学した時に5万円を助成。
ファミリー・サポート・センター事業	児童の預かり等の依頼会員と提供会員による相互援助活動。
子育て家庭を支える 地域コミュニティ活動事業	具体的な事業内容については、平成28年度中に検討。
おむつ券交付事業	満1歳になるまで、3,000円×12か月分＝36,000円分のおむつ助成券を交付。
おむつ用ごみ袋給付事業	満1歳になるまで、おむつ用ごみ袋年間60枚を配布。
子育て支援環境整備 補助事業	市内のお店や事業所において、授乳やおむつ替えなどの施設整備を行う場合、上限20万円で1/2を補助。
図書館授乳室整備 事業	市立富良野図書館におむつ替えや授乳スペースを設置。



授乳やおむつ替えの施設整備に対する補助

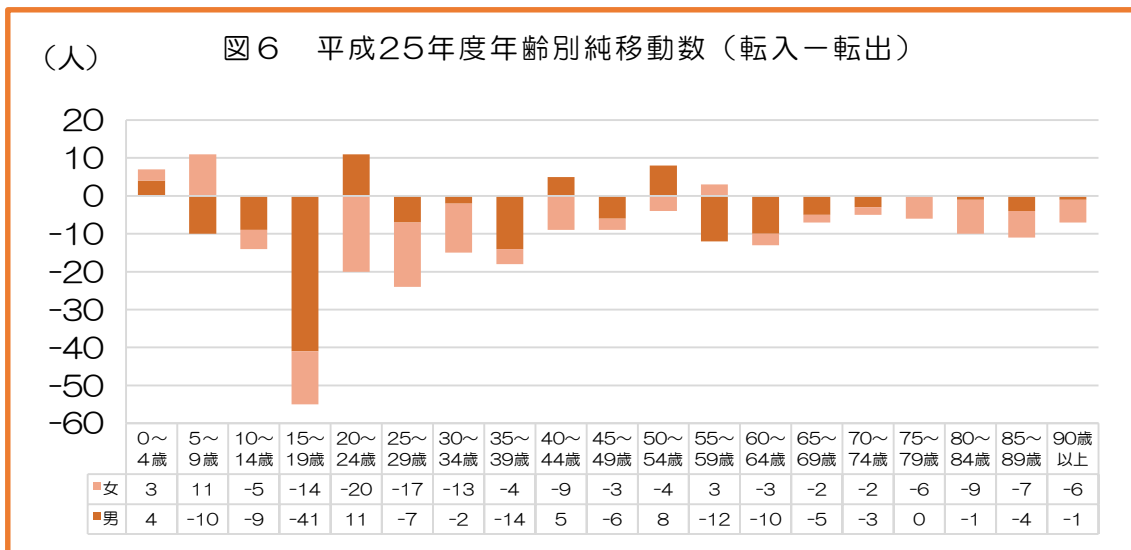


おむつ助成券やおむつ用ごみ袋の配布

個別戦略③ 地域資源を活用した環境教育と郷土愛を育むキャリア教育、人材育成を推進する。

【現状、及び課題】

富良野市の転入と転出を差引いた純移動数では、15歳から19歳の男性が41人、女性が14人の転出増となっており、高校卒業後の進学、就職による転出が顕著に現れています。一方、20歳から24歳までの男性の純移動数は、11人の転入増となっています。



【主な施策】

- 恵まれた森林資源を活用し、市内小中学生を対象に森林環境教育を推進します。
- 子どもたちに「演劇のまち富良野」を体感し、演劇的手法を活用したコミュニケーション能力の向上を図ります。
- 富良野を愛し、将来、「ふるさと富良野」に心が向く小中高一貫キャリア教育の推進、及び人材育成を図ります。
- 富良野市育英基金奨学金償還免除による地元Uターン就職を推進します。
- グローバル化に対応するため、豊かな語学力、異文化理解の精神等を身につける場を提供します。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	数値目標
森林学習プログラム参加校	15校/年
市内就業者に対する奨学金償還免除者数	5件

【具体的な事業】

事業名	事業の内容
森林学習プログラム 推進事業	東京大学北海道演習林の教育的活用に向け、ガイドの養成や森林学習プログラムの構築。
学校教育コミュニケーション 教育推進事業	子どもたちに演劇的手法を活用したワークショップの開催。
小中高ふるさとキャリア 教育事業	富良野緑峰高校、富良野西中学校、富良野小学校の連携によるキャリア教育の推進。
子ども未来づくり事業	少年の主張大会や子ども未来づくりフォーラムの開催。
心に響く道徳教育推進 事業	富良野にゆかりのある外部人材を活用し道徳教育の充実。
ふらのまちづくり未来 ラボ推進事業	子どもたちが、自ら参加できる地域社会づくりの実践を通して、郷土愛を育むワークショップによる人材育成。
育英事業	(1)高等専門学校生 1ヶ月 15千円以内 (2)大学・短大及び専修学校生 1ヶ月 20千円以内 (3)入学準備金 ア 第3子以降の高校入学生 50千円以内 イ 高等専門学校生 50千円以内 ウ 大学生及び専修学校生 100千円以内 (4)償還免除 卒業後1年以内に市内に居住・就職した場合は償還を免除
市民講座事業	A L Tなどによる外国語講座の実施。
外国語指導助手招致 事業	外国語指導助手の招致。



ふらのの未来を語る未来づくりフォーラム



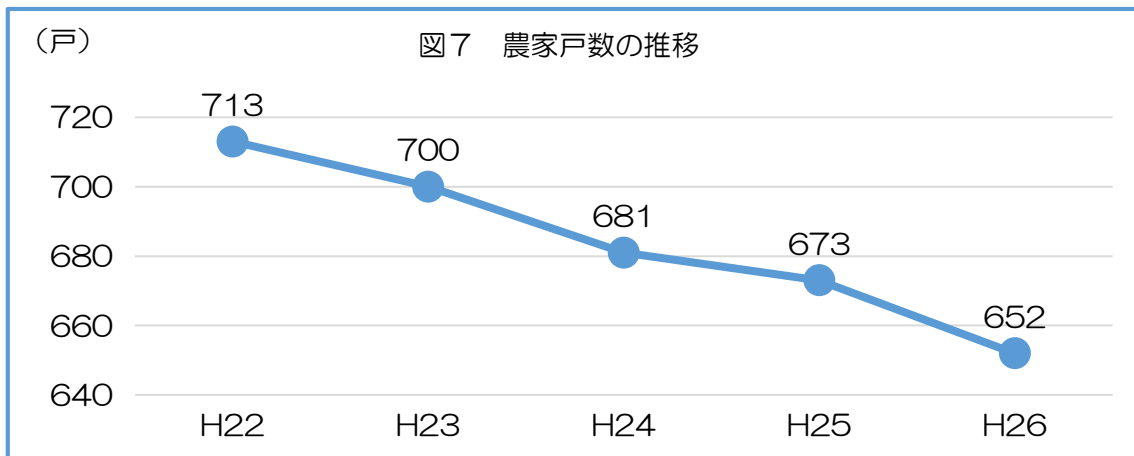
教育を目的とする東大演習林の開放

基本戦略2 「しごと」をつくる富良野戦略

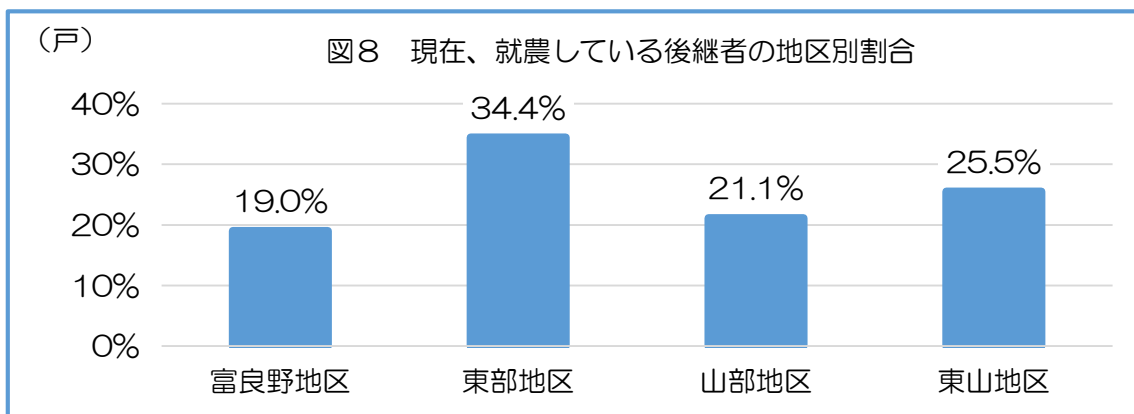
個別戦略④ 農業担い手育成センターを中心とした担い手の育成・確保を図る。

【現状、及び課題】

富良野市の農家戸数は、平成22年度の713戸から平成26年度は652戸と4年間で61戸、1年間で平均15戸減少しています。さらに、環太平洋連携協定（TPP）の締結に向けた準備が政府において進められており、富良野の農業にも大きな影響があることが懸念されております。



さらに、平成23年度の富良野市担い手実態調査報告書によれば、現在、就農している生産者のうち、後継者がいる割合は、富良野地区で19.0%、東部地区で34.4%、山部地区で21.1%、東山地区で25.5%となっており、富良野市全体では、4戸に1戸が後継者がいる農家となっています。



【主な施策】

- 農業担い手育成センターに、「新規参入コース」「雇用就農コース」「体験実習コース」を設定し、担い手の育成・確保を図ります。
- 市内の農業後継者等が、地元で農業に従事しながら緑峰高校農業特別専攻科に通うため、学費の一部を助成します。
- 農業研修指導者に対し、指導に要する経費の一部を助成します。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	数値目標
新規就農者数	40人
新規参入者数	8人
雇用就農者数	10人

【具体的な事業】

事業名	事業の内容
農業担い手育成センター運営管理事業	農業担い手育成センターの維持管理等の運営経費。
農業担い手育成事業	<ul style="list-style-type: none">● 富良野市農業担い手育成機構の運営費負担。● 営農指導農家への補助。● 現地実践農場の研修施設等を整備。
青年就農支援事業	青年就農者等の確実な定着や研修環境の充実を図るために、一人当たり年間 150 万円を交付。
緑峰高校農業特別専攻科学生確保対策事業	緑峰高校農業特別専攻科で学ぶ市内の農業者や研修生に対し、1 年生には一人当たり年間 10 万円、2 年生には一人当たり年間 30 万円を上限に補助。

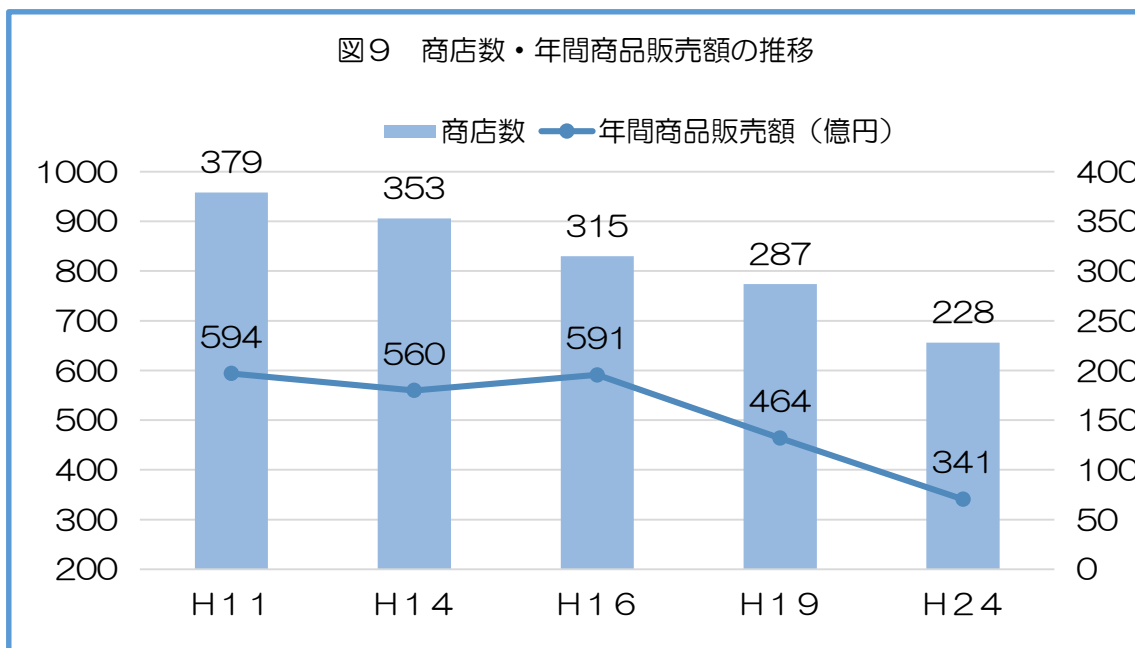


「新規参入」「雇用就農」「体験実習」に分けて研修が行われている農業担い手育成センター

個別戦略⑤ 雇用を生み出す起業化、中小企業への支援強化を図る。

【現状、及び課題】

富良野市内の商店数と年間商品販売額は、平成 11 年度に 379 店舗、594 億円でしたが、平成 24 年度は、228 店舗、341 億円となっており、この 13 年間で 151 店舗、253 億円減少しています。



平成 25 年度のハローワークの有効求人倍率は、建設現場における建築・土木・測量技術者が 4.04 倍、医療福祉分野における看護師・保健師・助産師が 2.58 倍となっており、深刻な労働力不足となっています。

平成 25 年度有効求人倍率 (ハローワーク)	
建築・土木・測量技術者	4.04
看護師・保健師・助産師	2.58
医療技術者	3.11
介護職	1.82
一般事務職	0.21

【主な施策】

- 新規出店・創業、中小企業の活性化に向けて、市の制度を拡充し支援します。
- 域内の経済循環を図るため、プレミアム付商品券への支援を継続します。
- 若い人をターゲットにした就職情報サイトを立ち上げ、雇用の促進を図ります。
- ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業に対し支援します。
- 企業誘致を図ることで、若い人の雇用の場を確保します。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	数値目標
新規出店件数	25件
就職サイトに掲載する企業数	50社
就職サイトの閲覧件数	2,000件/月

【具体的な事業】

事業名	事業の内容
中小企業振興資金融資事業	当該年度支払った利子の1%を補給。 当該年度支払った保証料の1/2を補給。
商工業パワーアップ資金融資事業	当該年度支払った利子の1%を補給。 当該年度支払った保証料の1/2を補給。
小口緊急特別資金融資事業	当該年度支払った保証料の全額を補給。
中小企業振興事業	①店舗等新築改修費補助事業②新規出店家賃補助事業③人材育成促進事業④新規イベント支援事業⑤情報発信PR支援事業⑥新規開業・新事業展開支援事業⑦事業拡大支援事業⑧創業者経営支援事業⑨買い物不便地域出店企業支援事業
地域振興消費拡大推進事業	ふらの市内共通商品券に10%のプレミアム分を補助。
雇用促進事業	富良野市の企業情報に特化したWEBサイトを開設。
企業の資格取得、扶養手当等の実態調査	平成28年度中に市内企業の実態調査を実施。



列をなすプレミアム付ふらの市内商品券の販売

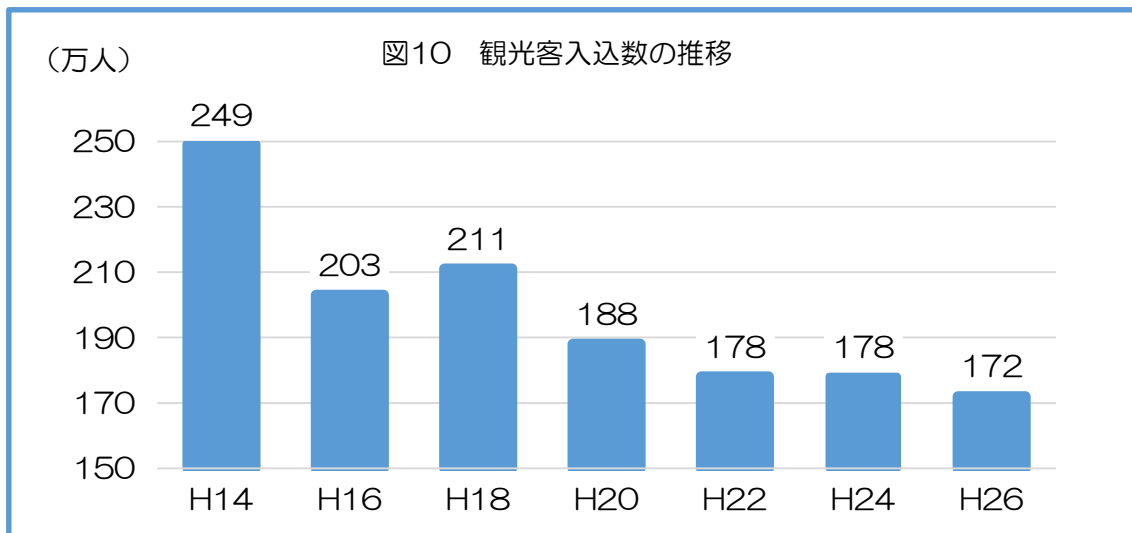


多彩なメニューが用意されている
中小企業振興事業の補助金

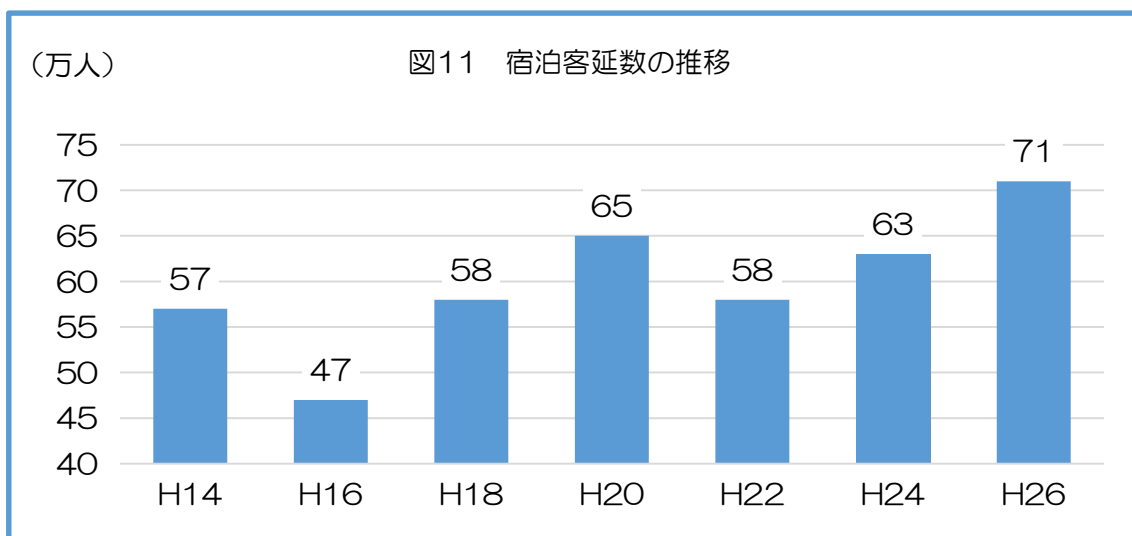
個別戦略⑥ ふらの版DMOの創設による観光振興を図る。

【現状、及び課題】

富良野市の観光客入込数は、「北の国から（遺言）」がテレビ放映された平成14年度の249万人をピークに年々減少し、平成26年度は172万人となっています。



一方で、宿泊客延数では、平成16年度の47万人から平成26年度は71万人まで増加しています。これは、インバウンドによる訪日外国人が急増し、平成27年は日本全体で1,900万人が訪日しており、富良野においても夏場の宿泊施設の不足が課題となっています。



【主な施策】

- 富良野の農業・観光・環境を融合させ、地域の観光マーケティングやマネジメントを担う「ふらの版 DMO」を立ち上げ、新たな観光地域を創出します。
- 「(仮称) ブランド観光圏」認定に向け観光地サインやサイクリング等の環境整備を図ります。
- 多種多様な観光資源を、季節偏差のない通年型観光や体験等による滞在型観光の強化を図ります。
- 富良野らしいイベントの開催による市民と観光客との交流を図ります。

【重要業績評価指標 (KPI)】

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標
宿泊客延数	70万人 ⇒ 77万人
宿泊客消費単価	2.9万円 ⇒ 3.0万円

【具体的な事業】

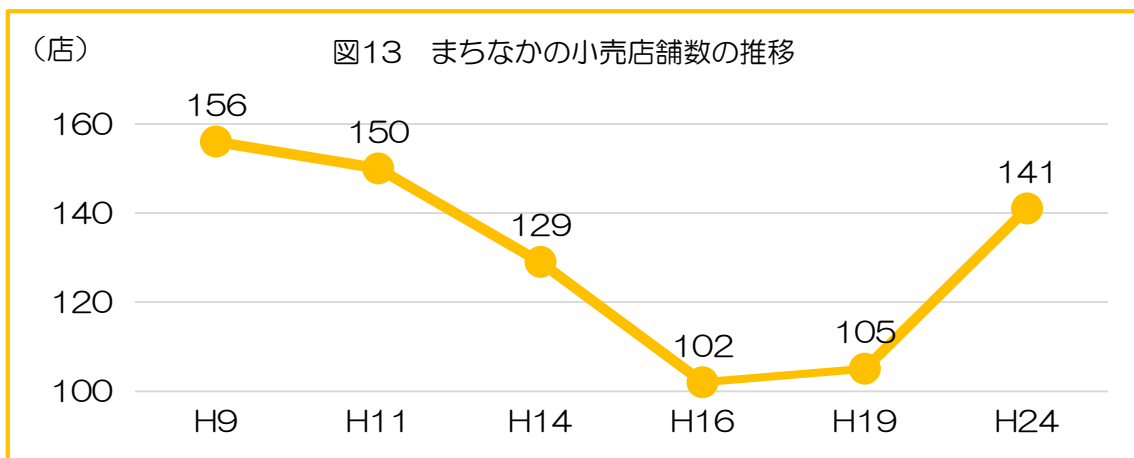
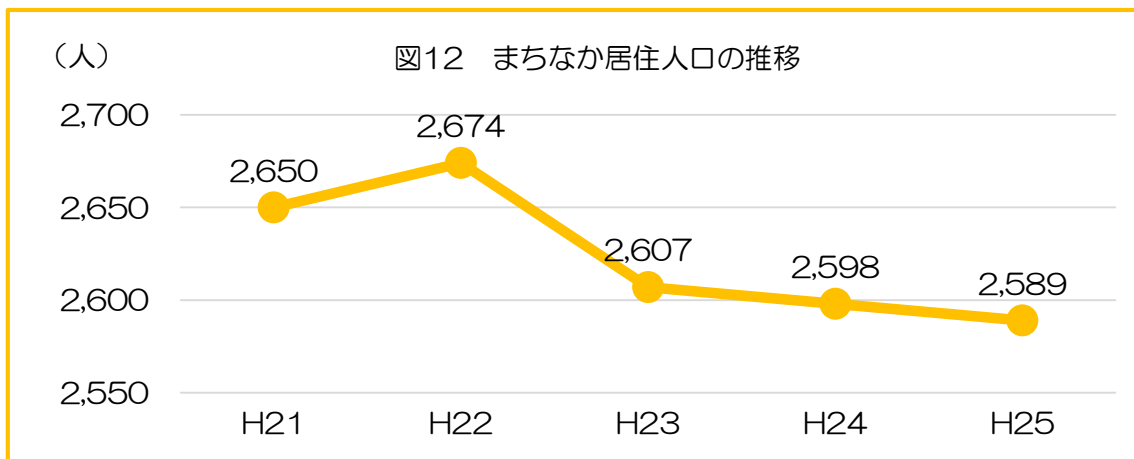
事業名	事業の内容
ふらの版 DMO 推進事業	旅行者のマーケティングを行い、ニーズに添った経験をデザインし、満足度を高める旅行商品等を創出する、「ふらの版 DMO (地域マネジメントする仕組み)」づくりを行うための準備会の設立。
富良野・美瑛キャンペーン推進事業	広域6市町村及び各観光協会並びに民間関係機関、団体で構成し広域で一体となり宣伝誘客による観光振興。
観光地サイン整備事業	外国人旅行者の積極的な誘客を図るため、わかりやすい案内誘導看板の設置。
スノーファンタジー推進協議会補助金	富良野の強みである「雪」をテーマに「家族層」をターゲットにしたロングランイベントに対し支援を行い、季節格差のない通年滞在型の観光地域づくり。
観光インフォメーションセンター運営管理	通年滞在型の強い観光地づくりに向けて、情報・WEB・英語担当のインフォメーションの業務委託。
外国人観光客誘客対策事業	通年滞在型の国際観光化に向け、アジアへのプロモーション・視察対応・案内相談・情報発信等。
北海へそ祭り実行委員会補助金	夏のイベントを代表する「北海へそ祭り」を開催・運営する北海へそ祭り実行委員会に対する補助。
登山コース整備事業	富良野岳・芦別岳・富良野西岳の登山道整備により、安全に楽しむ環境を整え、環境に配慮した富良野らしい整備を進める。

基本戦略3 「まち」を育てる富良野戦略

個別戦略⑦ コンパクトシティに向けた中心市街地の活性化を図る。

【現状、及び課題】

まちなか居住人口は、平成22年度に2,674人いましたが、平成25年度には2,589人まで減少し、空地や空き室が増えてきています。一方で、まちなかの小売店舗は、平成16年度の102店舗から、平成22年度のマルシェ開業とともに増加し、平成24年度には141店舗となっています。



【主な施策】

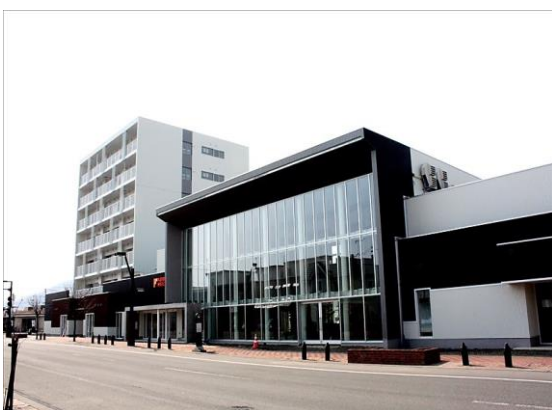
- 中心市街地の居住環境の充実により、まちなか居住を推進します。
- 新規出店を支援し、商業集積を図ります。
- 滞留拠点施設整備により、まちなか回遊を促進します。
- まちなかに、(仮称) ビジターセンターを設置し、広域観光の情報発信と受入れ体制の充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	数値目標
まちなかの歩行者交通量	2,690 人/日 ⇒ 3,700 人/日
小売店舗数	149 戸 ⇒ 162 戸

【具体的な事業】

事業名	事業の内容
住生活支援事業	まちなか居住の推進に向け、民間賃貸空住宅への誘導支援策（助成制度）を平成 28 年度中に検討。
中小企業振興事業	①店舗等新築改修費補助事業②新規出店家賃補助事業③人材育成促進事業④新規イベント支援事業⑤情報発信PR支援事業⑥新規開業・新事業展開支援事業⑦事業拡大支援事業⑧創業者経営支援事業⑨買い物不便地域出店企業支援事業
サンライズパーク整備事業	商店街に隣接した箇所に大型バスも駐車可能な「まちなか駐車場」等を配置し、商店街への回遊を促進。また、市民がくつろげる魅力的な空間としてのポケットパークの設置。
(仮称) ビジターセンター整備事業	ふらの版 DMO の拠点、及び広域観光の情報発信の場として (仮称) ビジターセンターの整備。



商業地価が 5.1% 上昇した中心市街地



にぎわいが求められる中心市街地

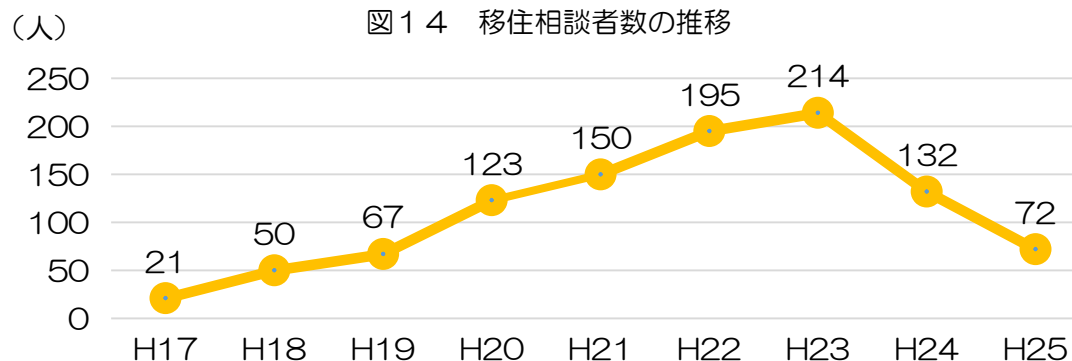
個別戦略⑧ 空家の利活用による住み替えと富良野への移住促進を図る。

【現状、及び課題】

平成 25 年度の住宅・土地統計調査によれば、市街地の一部の区域の空家の実態調査の結果から割り出した市内全体の空家戸数は 1,290 戸であり、そのうち、一戸建ては 710 戸、長屋建・共同住宅などは 580 戸と推計されています。また、1,290 戸のうち、腐朽・破損ありが 360 戸、腐朽・破損なしが 930 戸と推計されています。

空家総数 1,290 戸	一戸建	長屋建・共同住宅・その他
	710 戸	580 戸
	腐朽・破損あり	腐朽・破損あり
	360 戸	930 戸

平成 17 年度、市役所に移住相談ワンストップ窓口が開設されて以降、移住に関する相談は、年々増加し平成 23 年度は年間 214 件となっています。しかし、その後、全国の自治体において移住に関する WE B サイトや SNS が普及したことと合わせ、窓口による移住相談は減少しています。



【主な施策】

- 空家の実態を把握し、特定空家を防止します。
- 利活用可能な空家は、「富良野の住まい情報バンク」に登録し、住み替え希望者や移住希望者への情報提供を図ります。
- 住宅リフォーム促進事業の制度を拡充し、移住希望者の中古住宅購入支援や3世代同居を促進します。
- 市の移住相談ワンストップ窓口を強化し、「しごと」「住まい」「暮らし」の情報を一元的に発信することで、移住・定住の促進を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	数値目標
中古住宅購入者の住宅リフォーム補助実績	10戸
移住相談件数	100件以上/年

【具体的な事業】

事業名	事業の内容
空家対策事業	空家対策、及び利活用推進施策、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく条例の策定をめざし、苦情のあった空家については、特定空家として対応するための準備行為。
住宅リフォーム促進事業	移住者の中古住宅購入促進、及び3世代同居を促進するため、既存の住宅リフォーム促進事業のメニューに、新たに改修費300万円以上に対し、30万円の助成を創設。
移住促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住相談ワンストップ窓口の開設。 ● 「富良野の住まい情報バンク」による賃貸・売買物件の情報提供。 ● 1ヶ月以上3ヶ月以下のお試し暮らし住宅の提供。 ● 富良野の市移住促進協議会による首都圏・関西圏へのプロモーション活動、及びパンフレット、ポスター、動画、ホームページの開設。 ● 地域おこし協力隊員による派遣活動



首都圏への移住相談プロモーション活動

登録番号: 331		- 山部集19組中古住宅 -	
物件所在地	富良野市山部集19組	外観	
物件分類	一戸建て	間取り図	
契約形態	売買	所在地	
価格	売買価格 3,000,000円		
手数料	181,200円		
情報の有効期限	平成27年10月～		
住宅面積	110.16㎡(33.32坪)		
建築年	1964年建築		
改修履歴			
構造	木造2階建		
間取	5K		
給水	その他(地下水)		
排水	その他(流み取り)		
トイレ	流敷/洋式		
その他	風呂、暖房機、車庫		
備品等	不要		
状況	即入可		
土地面積	472.72㎡(143坪)		
土地用途			
建築確認			
都市計画区域	外	位置図	
用途地域			
インターネット			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 借主と家主の間のスペースがあります。 ● 現状のまま引渡しになります。 ● 建物は未登記で、未登記のまま売却になります。 		

空家などの賃貸や売買の情報を提供している「富良野の住まい情報バンク」

個別戦略⑨ 循環型・低炭素による環境にやさしい社会の形成を図る。

【現状、及び課題】

「燃やさない・埋めない」を基本理念としている富良野市のごみの資源化率は、90%前後を維持しておりますが、一人当たりのごみの排出量は、平成23年度の854g/人・日から平成26年度は881g/人・日と若干上昇しています。

図15 ごみの資源化率と排出量の推移

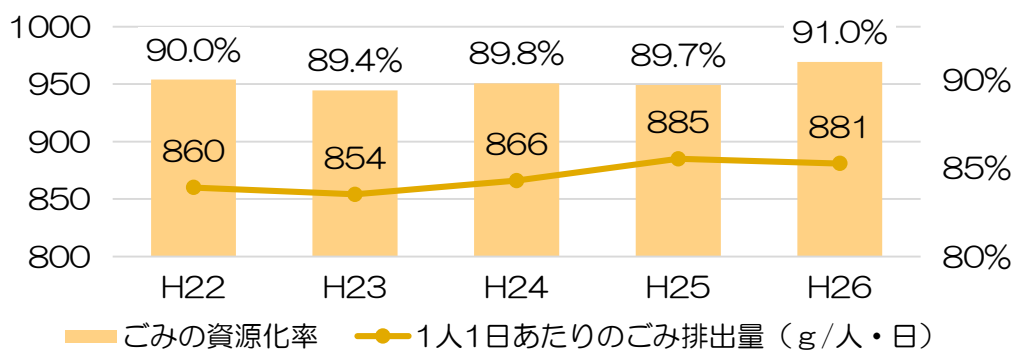
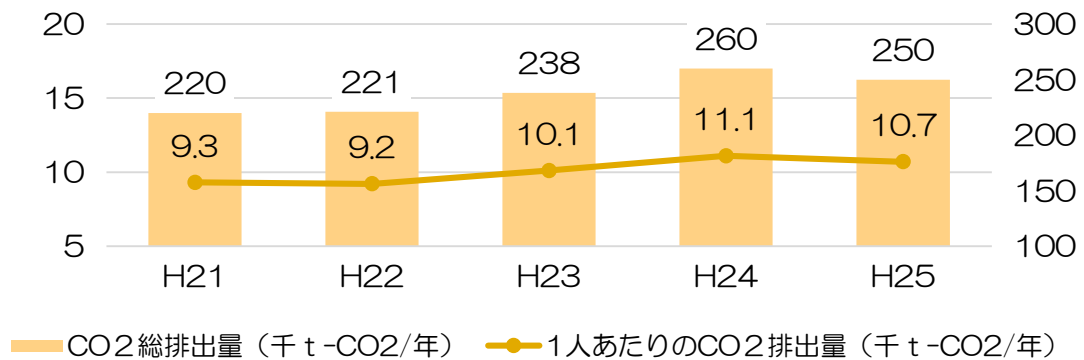


図16 CO2排出量の推移



【主な施策】

- 廃棄物の排出を抑制し、天然資源の消費を抑え、環境負荷の小さい循環型社会の形成を図ります。
- 化石燃料への依存や地球温暖化への影響を低減した低炭素社会を実現するため、有限な資源・エネルギーの有効活用を進めるとともに、再生可能エネルギーへの転換をめざします。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	数値目標
ごみの資源化率	91% ⇒ 95%
1人1日あたりのごみの排出量	881g/人・日 ⇒ 837g/人・日
1人あたりのCO2排出量	10.7千t-CO2 ⇒ 7.2千t-CO2

【具体的な事業】

事業名	事業の内容
ごみ減量と再資源化啓発事業	広域分担処理で取り組む生ごみの堆肥化や容器包装等の資源回収を円滑に推進するため、ごみ分別に対する意識の啓発と徹底。
リサイクルセンター運営管理経費	ごみ固形燃料の公共施設や農業ハウス等への利活用を図り、エネルギーの地産地消の推進。
衛生用品資源化処理試験事業	広域で衛生用品（使用済み紙おむつ類）の資源化試験を進め、資源化施設の整備。
地球温暖化防止対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ペレットストーブ購入費1/2補助（限度額15万円）、家庭用太陽光発電システムを設置する一般家庭に対し、1kw当たり3万円の補助（限度額15万円）を行い、地球温暖化防止と再生可能エネルギー導入の促進。 ●麓郷地区白鳥川に設置した小水力発電システムの実証試験の実施。



衛生用品ごみの資源化に向けた実証実験



地球温暖化防止に向けて推奨しているペレットストーブ

IV. 総合戦略策定の経過

	市民論議	職員論議
平成26年度	<p>【地域懇談会 延 385 名参加】</p> <p>9月30日 瑞穂コミセン 10月1日 栄町コミセン 10月6日 末広コミセン 10月8日 西地区コミセン 10月14日 東春コミセン 10月20日 南コミセン 10月22日 麻町児童センター 10月27日 朝日会館 10月28日 鳥沼会館 11月10日 布部会館 11月13日 布礼別集落センター 11月20日 麓郷集落センター 11月21日 北の峰コミセン 11月26日 山部福祉センター 11月27日 東山支所</p> <p>【市民を対象にした研修会】</p> <p>12月1日 まちづくり講演会：106名</p>	<p>【庁内女性職員ワーキングチーム 8名】</p> <p>12月18日 第1回女性職員WT 1月15日 第2回女性職員WT 2月5日 第3回女性職員WT 2月17日 第4回女性職員WT 3月6日 第5回女性職員WT 3月20日 第6回女性職員WT</p> <p>【庁内中堅若手職員ワーキングチーム 8名】</p> <p>12月9日 第1回中堅若手職員WT 1月8日 第2回中堅若手職員WT 1月26日 第3回中堅若手職員WT 2月4日 第4回中堅若手職員WT 2月13日 第5回中堅若手職員WT 2月26日 第6回中堅若手職員WT 3月4日 青年会議所との意見交換 3月11日 第7回中堅若手職員WT 3月19日 第8回中堅若手職員WT 3月27日 ワーキングチーム報告会</p>
平成27年度	<p>【地域懇談会 延 440 名参加】</p> <p>9月28日 麻町児童センター 9月29日 栄町コミセン 10月6日 末広コミセン 10月7日 西地区コミセン 10月9日 朝日会館 10月13日 南コミセン 10月27日 東春コミセン 10月28日 鳥沼会館 11月4日 布部会館 11月5日 布礼別集落センター 11月6日 麓郷集落センター 11月9日 山部福祉センター 11月19日 瑞穂コミセン 11月24日 東山支所 11月30日 北の峰コミセン</p> <p>【市民を対象にした研修会】</p> <p>12月17日 まちづくり講演会：135名 2月17日 まちづくり講演会：82名</p> <p>【有識者会議 産官学金労による17名】</p> <p>9月1日 第1回総合戦略有識者会議 10月9日 第2回総合戦略有識者会議 11月9日 第3回総合戦略有識者会議 1月28日 第4回総合戦略有識者会議 2月23日 第5回総合戦略有識者会議</p>	<p>【部課長クラスによる部会論議】</p> <p>7月10日 第1回「ひと」創生部会 7月13日 第1回「しごと」創生部会 7月31日 第2回「ひと」創生部会 8月6日 第2回「しごと」創生部会 8月19日 第3回「しごと」創生部会 8月20日 第3回「ひと」創生部会</p> <p>【庁議メンバーによる策定本部会議】</p> <p>4月20日 第1回策定本部会議 5月11日 第2回策定本部会議 5月25日 第3回策定本部会議 7月6日 第4回策定本部会議 7月21日 第5回策定本部会議 8月3日 第6回策定本部会議 8月24日 第7回策定本部会議 9月18日 第8回策定本部会議 10月5日 第9回策定本部会議 10月27日 第10回策定本部会議 11月2日 第11回策定本部会議 11月16日 第12回策定本部会議 11月30日 第13回策定本部会議 12月21日 第14回策定本部会議 1月6日 第15回策定本部会議 1月18日 第16回策定本部会議 2月2日 第17回策定本部会議 2月15日 第18回策定本部会議</p>